



2020年12月 VOL.58

2020年度の教育研究所



2019年度発行の研究所所報と研究所レポート

1975年に設立された教育研究所は、学校現場の教員が所員となり、大学教授や、学識経験者を共同研究者に迎え「子どもの権利条約推進委員会」「国際連帯と平和教育研究委員会」「シティズンシップ教育研究委員会」「未来の教育を考える会」の4つの研究委員会をおき、研究をすすめています。研究成果は、研究所所報・研究所レポートとして発行し、研究の内容を組合員のみなさんに発信しています。今年度はコロナ禍で制限もありますが、できる範囲で研究をすすめています。



静教組立教育研究所



子どもの権利条約推進委員会

子どもの権利条約が根づいた
学校づくり

子どもの権利条約が根付いた学校づくりに向け、生徒指導、特別支援、学級経営、授業実践など、学校教育の様々な場面における実践を所員が持ち寄り、子どもの権利条約の理念と結びつけて協議し、研究をすすめています。

共同研究者

静岡大学准教授

畠垣 智恵

静岡大学教職センター准教授

松尾由希子



所 員 名	単組・支部	所属校
亀山 幸平	静清教組	西豊田小学校
栗野 高史	浜松教組	中部学園
渡邊佳代子	賀茂支部	熱川中学校
小川 良子	田方支部	函南小学校
吉田 恵子	東豆支部	熱海中学校
杉山 恵子	三島支部	(三島)北小学校
高浦 俊正	沼津支部	(沼津)第四小学校
濱村 征雄	駿東支部	(長泉)南小学校
橋本 康孝	富士支部	富士中央小学校
片瀬 能力	志太支部	藤枝中央小学校
青島いつか	榛原支部	川崎小学校
石津まりこ	小笠支部	西郷小学校
匂坂 文恵	磐周支部	富士見小学校
湯山 健太	湖西支部	岡崎中学校

所員の声

- コロナ禍での学校生活に関する話題がたくさん聞けて、たいへん参考になった。コロナウイルスのこの状況をチャンスと捉え、子どもたちと「この状況でできることは何か？」考えながら活動を計画・実施していくことは、子どもの心身の成長につながると感じた。
- コロナ禍でも変わってしまったといけない部分が「人権」だと思う。コロナ差別の問題に限らず、子どもたちの生活の中で人権を守る、尊重するとりくみが必要である。
- ソーシャルディスタンスを取ることや密を避けることが押しすすめられ、友だちとの関わりをもつことが制限される中で、いかに子どもたちが自分の思いを表明したいと思えるか、それをどう表明していくか、考えていきたい。
- 「6年生として活躍できる場」をより多く設定したいと思っているが、それが教員だけの思いにならないようとりくんでいきたい。

国際連帯と平和教育研究委員会

『いつでも、どこでも、誰でも』
実践できる平和教育

ものごとを多面的に捉え平和的に解決する力を子どもたちに育てるために、授業や様々な教科領域における平和教育の視点を取り入れた実践について、所員の報告をもとに研究をすすめています。



共同研究者

名古屋市立大学副学長 伊藤 恭彦
愛知大学准教授 加治 宏基



所 員 名	単組・支部	所属校
梶山 高秀	静清教組	井川小中学校
寺田 祐基	賀茂支部	(河津)西小学校
斉藤 尊	東豆支部	(伊東)東小学校
神田 美里	沼津支部	原東小学校
小林 健二	富士支部	岩松北小学校
富田 由美	榛原支部	牧之原小学校
安西 佐織	磐周支部	磐田北小学校

所員の声

- ・初めてでとても不安がある中での参加となったが、先生方の貴重な講話と所員の皆さんのひしひしと伝わる熱意から少しずつ安心感が高まってきた。
- ・世界の良さと課題を両面で子どもたちに伝えられる実践をしていきたい。

シティズンシップ教育研究委員会

主権者教育ではなく
『シティズンシップ教育』を

シティズンシップ教育を「国や社会の出来事や問題を自分のこととして捉え、相手の立場や多様性を尊重しつつ、自ら考え、自ら判断し、自ら行動する能力や態度を育てる教育」と押さえ、授業実践を通して研究をすすめています。



共同研究者

静岡大学教授 井柳 美紀
名古屋市立大学准教授 三浦 哲司



所 員 名	単組・支部	所属校
高橋 雄太	浜松教組	萩丘小学校
水谷 仁直	田方支部	(函南)東小学校
岩谷 佑紀	三島支部	(三島)南小学校
杉山 弓月	駿東支部	神山小学校
青谷 安芸	志太支部	大津小学校
塩澤 耕平	小笠支部	千浜小学校
生熊 佳奈	湖西支部	岡崎小学校

所員の声

- ・難しく考えるのではなく今あるものをシティズンシップの視点で捉え直せばいいのだと気持ちが軽くなった。
- ・シティズンシップ教育とは何か、具体的にどんな子どもに育てたいのかなどを知ることができた。「自分ごととして考えること」「協力して考えること」ができる課題を考えたいと思う。

未来の教育を考える会

これからの学校教育は…

小中学校の教育現場の今を原点に置き、教育の未来にベクトルを据えて教育の問題点、課題等を語り合い、考える研究委員会です。今年度は、教育や学校の根幹・本質に関わることに焦点を当て、議論・研究をすすめています。

昨年度 第1回
「前川 喜平さんの講演」



共同研究者

奈良女子大学名誉教授 栗岡 幹英

静岡大学名誉教授 山本 義彦

	研究協力者・所員	所 属 等
研究協力員	伊藤 恭彦	名古屋市立大学
	杉山 香織	元県PTA連絡協議会副会長
	鈴木 真澄	元県PTA連絡協議会役員
	寺田伊勢男	元教育研究所所長
	細川 幹太	元教育研究所所長
	大石 茂生	前教育研究所所長
所員	佐野 一臣	富士支部 大富士小学校
	帯金 邦宏	志太支部 東益津小学校
	村松 史紀	磐周支部 袋井西小学校

教育実践募集のご案内

教育研究所では、2016年度から組合員の先生方から教育実践を広く募集しています。

募集は、① **子どもの権利条約が根づいた学校づくりをめざす実践**

② **いつでも、どこでも、誰でもできる平和教育の実践**

③ **自ら考え、自ら判断し、自ら行動する子どもたちを育てる実践** です。

ご提出いただいた教育実践は、研究所レポートや教育研究所ホームページにて紹介し、発信します。なお、ご提出者には研究費として図書カードをお渡しします。

とりくみ方

1 参考にする研究物

「子どもの権利条約推進委員会」発行の研究所所報No159(2019年1月発行)
「子どもの権利条約推進委員会」発行の研究所レポートVOL.57(2020年1月発行)
「国際連帯と平和教育研究委員会」発行の研究所所報No160(2020年1月発行)
「シティズンシップ教育研究委員会」発行の研究所所報No161(2020年1月発行)
に掲載されている**所員の実践事例**を参考に実践してください。

2 募集要項と実践のまとめ方

静教組立教育研究所ホームページ内の「教育実践募集のお知らせ」に掲載してあります。

提出方法と提出先

紙媒体で郵送もしくは電子データで送信、いずれかによりご提出ください。

提出先 住 所：420-0856 静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館3階 静教組立教育研究所
電 話：054-251-2777 メール：kenkyujo@stu.or.jp

静岡県教育事業団体連絡会
教育と生活をサポート

2020年度のエデュ研究所

編集・発行／静岡県教職員組合立教育研究所
〒420-0856 静岡市葵区駿府町1番12号 静岡県教育会館3階
発行者／教育研究所運営委員長 赤池浩章
発行日／2020年12月



一般財団法人 静岡県教職員互助組合



STC 静岡県教職員生活協同組合



STC 静岡県学校生活協同組合連合会



一般社団法人 静岡県出版文化会



公益財団法人 日本教育公務員弘済会静岡支部



株式会社 静岡教育出版社